

- 内航海運の諸課題(船舶と船員の2つの高齢化、99.7%を占める中小企業の脆弱な経営基盤への対応等)について、関係者間で議論すべきとの提言(※H27.7 交通政策審議会海事分科会基本政策部会)等を踏まえ、内航海運が安全・良質な輸送サービスを持続的に提供できる産業として発展していくために取り組むべき方向性について幅広い関係者で議論。
- 関係者との意見交換等を通じて既に明らかになっている課題について、早急に着手すべき取組を議論し、産業構造強化、船員確保・育成、船舶建造、業務効率化、新規需要獲得の5テーマについて今般中間とりまとめとして整理。今後、中・長期的に目指すべき取組について議論し、平成29年6月を目途に最終とりまとめ。

内航海運業法改正(平成17年4月)後の内航海運を取り巻く状況の変化

【事業者の状況】

- 輸送量:約13%減少
- 事業者数:約21%減少
(オペレーター:約8%減少、オーナー:約30%減少)
- 船舶数(隻):約14%減少

【船員の状況】

- 船員数:約7%減少
(50歳以上の割合:約5%減少、
60歳以上の割合:約2倍に増加、
30歳未満の割合:約70%増加)

【その他】

- 1航海当たりの輸送ロットの減少傾向
- 内航海運暫定措置事業が今後の道筋がある程度見通せる段階に

早急に着手すべき取組

産業構造強化

良質な輸送を持続的に提供するため体力の強い船団の育成等が必要

全内航海運事業者を対象とした経営実態・船員の労務実態等の調査を実施(～H28.9)

船員確保・育成

高齢船員の大量離職に備えて若年船員を確保・育成する必要

・商船系高専生の面接機会拡大等の船員供給体制強化
・船員派遣制度を活用した事業者間連携の促進、事業者への支援を検討

船舶建造

良質な輸送を持続的に提供するため計画的に船舶建造を進める必要

省エネ技術を活用した船舶の建造、省エネ機器の導入に係る誘導・支援方策を検討
・プロペラ機器等
・気象情報と連携した運航支援システム等

業務効率化

産業全体の成長に貢献するため効率化による生産性向上が必要

業務効率化・コスト削減に効果的な設備・機械等の導入促進に係る支援方策を検討
・気象情報と連携した運航支援システム等
・ローディングアーム・ディープウェルポンプ等

新規需要獲得

トラック輸送されている貨物が海上輸送に転換しやすい工夫が必要

新規荷主が利用しやすいよう、RORO船・コンテナ船とフェリーによる連携体制構築・利用情報一括提供サイト構築を検討